令和７年度第１回田川市経営評価改革推進委員会　会議録

開催日時		令和７年７月１６日（水）１０時００分から１１時３０分まで
開催場所		田川市役所４階　庁議室
出席者	委　員	岡本雅享氏（委員長）、陸麗君氏（副委員長）、福田尚子氏、佐藤元治氏、米丸知之氏、花石恵子氏、中溝康司氏、山本祐治氏 （出席者８名）　※欠席：なし
	田川市 （事務局）	経営企画課 有田課長、鴨井課長補佐、山本係長、杉元主任

１　開会

２　新委員の紹介

３　委員長の選任　　岡本委員に決定

４　副委員長の指名　　陸委員に決定

５　議事（議事進行：岡本委員長）

⑴　田川市第７次行政改革大綱第１期実施計画の令和６年度実績について

事務局	（事務局が資料１、資料２、その他資料を説明）
委　員	№25 は、成果目標に対して実績額がかなり少ない。当初から、あまり良い成果が得られていなかったと思うが、これまでに一番、寄附額が多かったのはいつか。
事務局	最高額は１社で２，０００万円である。
委　員	企業側のメリットは何か。
事務局	寄附額の最大９割の税額控除を受けられることである。１割は自己負担が発生してしまうが、企業側が自治体と協働でＳＤＧＳや子どもの支援などを行うことで、企業価値を高めていくことができる。企業側にメリットを感じていただければ、寄附につながる。
委　員	成果目標７，０００万円は、どのように設定したのか。
事務局	当時、１社２，０００万円の寄附があった。その企業から翌年度以降も寄附をしていただける話があったので目標を設定したが、現在は関係が途絶えている。
委　員	移住しても、出身地であるふるさとに貢献したいと寄附をするのが、本来のふるさと納税である。田川市出身の方で、県外で起業している方も多くいる。
事務局	寄附をしたいと思っていただけるような事業が必要であるが、田川市の財政状況から新しい事業に着手するのは難しい状況である。今年度からスタートした田川市未来創生総

	合戦略の中に盛り込んでいるので、ＰＲしていきたいと思っている。
委　員	実績に合わせて、目標値を見直した方がいいのではないか。
委　員	未達成であった計画の実績を見ると、「未完了」、「一部完了」、「未了」と書き方が違うが、それぞれ達成度が違うという意味か。
事務局	実績は各担当課が作成している。事務局で統一ができていなかったため、今後、基準等を設定した上で実績を出していただくような形で検討したい。
委　員	№21 は、エリアによっては、人口減少、子どもの減少が深刻だと思う。中学校は７校から２校に集約された。小学校の検討は、「未了」となっているが、現在の検討状況を教えてほしい。
事務局	文部科学省が示している学校規模の適正化の基準がある。過小規模校、適正規模校、過大規模校、それぞれのメリットデメリットを踏まえて、田川市の小学校として何が適切なのか判断している段階で、現時点では方向性がまだ固まっていない状況である。
委　員	№15 の「完全達成」は、財政が豊かになったという意味ではなく、指標として掲げていた目標が達成したという理解で良いか。
事務局	その通り。指標の目標を達成したかどうかである。

⑵　田川市第７次行政改革大綱第２期実施計画の令和７年度計画について

事務局	（事務局が資料３、資料４を説明）
委　員	№1 の令和７年度末の成果目標①４業務②６０人について教えてほしい。
事務局	①は、ＲＰＡの仕組みを取り入れて業務を効率化した業務数。②は、本市で今年度から導入し、業務の中で活用している生成ＡＩの利用実績数で、利用者（職員）数の増加を目標にしている。
委　員	利用者数は延べ人数か。
事務局	実利用者数の月平均である。
委　員	№17 の検討は、民営化や認定こども園などか。
事務局	いくつか方法を示して、会議体で検討していると聞いている。
委　員	№15 は、令和７年度末の成果目標が民間委託化の総点検１００％となっている。令和６年度に抽出は終わっているということだったが、もう一度民間委託できるものを各課と調整していくということか。
事務局	令和６年度は、事務局で総点検し、民間委託化の検討が可能な約１０事業を抽出して、

	庁内の本部会議に報告をした。しかし、事務局側で一方的に整理せず、所管課と調整した上で提案すべきではないかという意見をいただいた。そのため、今年度は、所管課の意見を反映しながら対象事業を絞り、検討を進めることとなった。
委　員	広報たがわ制作業務は、今年度から民間委託化して、どのように変わったか。
事務局	これまでは、２名体制で取材から紙面づくりまで全てを行っていた。民間委託をしたことによって、ライフイベントの取材は委託事業者、紙面編成も基本は委託事業者と担当課で行っているので、広報担当者の負担はかなり減ってきている。しかし、一方で、ＨＰやＳＮＳの管理などの広報業務は増大している。
委　員	広報紙を読んだ市民の反応はどうか。
事務局	直接こちらには届いていない。
委　員	抽出している事業は、他の自治体ではすでに民間委託化されているのか。
事務局	他市ですでに実施しているかどうかも判断基準にしている。他市でできているものは当然できるという前提だが、田川市の特殊事情等を考慮した上で、できるかできないか、やるべきかやるべきじゃないかという判断をしている。
委　員	№25 は、田川市のＨＰを見ると、一般競争入札による市有地売却として４物件掲載されているが、その４件のみなのか。他にも物件があるのか。
事務局	ＨＰに掲載されているのは、市として今後活用の見込みがなく、処分して問題ないと決定したものである。その他にも、現時点で使っていないものはあるが、未来永劫不要という判定がついていないので売りに出ていない。

⑶　その他

ア　第６次田川市総合計画審議会について

事務局	今年度策定を予定している田川市第６次総合計画後期基本計画の審議会の委員について、経営評価改革推進委員の皆様に兼任をお願いをしたいと考えている。田川市経営評価改革推進委員会設置条例に、委員の任務として、総合計画の推進及び進捗管理に関することが規定されている。そこで、策定段階から進捗管理まで、一貫して関わっていただきたいと考えている。
委員	全員了承

６　閉会